



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月17日  
上場取引所 東

上場会社名 ホクト株式会社

コード番号 1379 URL <http://www.hokto-kinoko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水野 雅義

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 高藤 富夫

TEL 026-259-5955

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	51,178	5.1	9,861	5.1	9,637	2.5	3,278	△36.6
22年3月期	48,690	7.0	9,381	8.3	9,397	9.0	5,170	7.9

(注) 包括利益 23年3月期 2,986百万円 (△41.8%) 22年3月期 5,127百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	99.28	99.26	7.5	15.6	19.3
22年3月期	156.58	—	12.5	15.6	19.3

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	61,582	44,318	71.9	1,341.24
22年3月期	61,981	43,122	69.6	1,305.82

(参考) 自己資本 23年3月期 44,290百万円 22年3月期 43,122百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	8,328	△4,503	△3,356	4,582
22年3月期	9,492	△4,879	△2,745	4,151

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	10.00	—	45.00	55.00	1,816	35.1	4.4
23年3月期	—	10.00	—	46.00	56.00	1,849	56.4	4.2
24年3月期(予想)	—	10.00	—	46.00	56.00		33.5	

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,800	△1.1	580	△76.4	580	△69.5	350	△65.9	10.49
通期	53,300	4.1	9,200	△6.7	9,300	△3.5	5,580	70.2	167.27

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
 新規 1社 (社名) 台湾北斗生技股分有限公司、除外 1社 (社名)  
 (注)詳細は、添付資料14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
 ② ①以外の変更 : 有

(注)詳細は、添付資料17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	23年3月期	33,359,040 株	22年3月期	33,359,040 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	336,609 株	22年3月期	336,000 株
② 期末自己株式数	23年3月期	33,022,725 株	22年3月期	33,023,529 株
③ 期中平均株式数				

#### (参考)個別業績の概要

##### 1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

###### (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	42,855	3.6	9,771	3.6	9,760	0.2	3,694	△30.9
22年3月期	41,371	4.4	9,429	11.2	9,742	12.0	5,348	11.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	111.88	111.86
22年3月期	161.96	—

###### (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年3月期	59,970		45,308		75.5	1,371.23		
22年3月期	59,866		43,543		72.7	1,318.59		

(参考) 自己資本 23年3月期 45,281百万円 22年3月期 43,543百万円

##### 2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,800	△6.0	560	△76.5	660	△66.9	400	△67.0	11.99
通期	43,000	0.3	8,900	△8.9	9,100	△6.8	5,460	47.8	163.67

#### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 次期の見通し	2
(3) 財政状態に関する分析	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(5) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(8) 表示方法の変更	17
(9) 追加情報	17
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(リース取引関係)	22
(金融商品関係)	23
(有価証券関係)	23
(デリバティブ取引関係)	25
(退職給付関係)	26
(ストック・オプション等関係)	27
(税効果会計関係)	29
(セグメント情報等)	30
(関連当事者情報)	34
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	36
5. 個別財務諸表	37
(1) 貸借対照表	37
(2) 損益計算書	40
(3) 株主資本等変動計算書	43
(4) 継続企業の前提に関する注記	46
(5) 重要な会計方針	46
(6) 会計処理方法の変更	47
(7) 表示方法の変更	48
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	49
(貸借対照表関係)	49
(損益計算書関係)	49
(株主資本等変動計算書関係)	50
(リース取引関係)	51
(有価証券関係)	52
(税効果会計関係)	52
(1株当たり情報)	53
(重要な後発事象)	53
6. その他	54
(1) 役員の異動	54
(2) その他	54

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジアを中心とした海外経済の成長による企業の生産活動や輸出の増加や国内の経済対策の効果等により、緩やかながら景気回復の兆しが見られました。しかしながら、円高やデフレが続く先行きの不透明な中で、雇用情勢や所得環境も厳しい状況で推移しておりました。また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による影響は甚大であり、さらに先行きの見えない情勢となっております。

一方、きのこ業界におきましては、昨年より続いておりました健康志向からくるきのこの生理活性機能への期待感が一服し、消費者の生活防衛意識からくる低価格志向が高まったものの引き続き内食傾向により、きのこ需要は堅調に推移いたしました。

このような環境におきまして、当社は「きのこで創る健康食文化」を企業理念とし、消費者の皆様へ安心・安全なきのこをお届けすることを第一として、消費者のニーズにお応えでききるきのこをご提供できるよう事業活動を行ってまいりました。生産及び販売面におきましては、海外（米国・台湾）のきのこ生産の稼働率を増加させたことや福岡八女きのこセンターの生産開始により、生産量、販売量が増加いたしました。また、東日本大震災につきましては、当社宮城きのこセンターも影響を受けきのこ生産を停止しているものの、その被害は限定的であり、売上高や経常利益も前連結会計年度を上回る状況となりました。

化成品事業におきましては、原油価格の高止まりにより原材料価格が高騰し、販売環境は依然として厳しい状況で推移しておりました。そのような中、包装資材部門を中心として新規開拓を強化するなど積極的な営業活動を展開し、ほぼ計画通りの業績となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高511億78百万円（前期比5.1%増）、営業利益98億61百万円（同5.1%増）、経常利益96億37百万円（同2.5%増）となりましたが、災害による損失6億4百万円及び米国会社におきまして減損損失17億46百万円を計上したことなどにより当期純利益は32億78百万円（同36.6%減）となりました。

#### [きのこ事業]

当事業におきましては、生産の拡大と品質の向上、販売の強化を中心に業績の拡大に努めてまいりました。

生産部門におきましては、佐久きのこセンターにおける生産の通年稼働と福岡八女きのこセンターの生産開始によりブナシメジの生産量が増加いたしました。また、米国・台湾の工場におきましても、販売活動が堅調に推移してきたことから、生産量を徐々に増加いたしました。これらの稼働及び増産により、当連結会計年度の生産量はブナピーを含めブナシメジ41,525t（同7.0%増）、エリンギ16,833t（同4.6%増）、マイタケ11,068t（同4.6%増）となりました。

販売部門におきましては、前半、消費者の健康志向からくるきのこの生理活性機能への期待感により販売量、きのこ単価とも順調に推移いたしました。しかしながら、消費者の生活防衛に対する意識は依然として高く、後半、徐々にきのこの生理活性機能へのブームにも一服感が訪れたことや全体的なきのこの供給量の増加等により、きのこ単価は伸び悩むところとなりましたが、売上高は前期を上回る状況で推移いたしました。

以上の結果、きのこ事業全体の売上高は436億81百万円（同3.8%増）となりました。

#### [化成品事業]

化成品事業におきましては、原材料価格の値上がりや原油の高騰などにより、厳しい販売環境が続いております。そのような環境の中、包装資材部門を中心として新規開拓の強化や既存取引先へのきめ細やかな営業活動を行ったり、農業資材部門を中心とした大型受注の獲得や工業用製品を中心に新たな得意先への販売が拡大してきたことなどから、計画を上回る状況で推移いたしました。

以上の結果、化成品事業の売上高は74億96百万円（同13.2%増）となりました。

### (2) 次期の見通し

当面の経済情勢は、従来からの雇用情勢や所得環境に加え、東日本大震災による消費や経済活動への影響から、消費動向は引き続き低迷する厳しい環境での推移が懸念されております。

このような環境下において、当社グループはきのこ事業を中心に事業の拡大と収益の向上に努めてまいります。きのこ事業におきましては、生産の増大を図るため建設を進めてまいりました佐久第二きのこ工場が平成23年9月より出荷を開始する予定です。これにより、次期の生産量は、ブナピーを含めブナシメジが41,490t（同0.1%減）、エリンギ17,924t（同6.5%増）マイタケ10,879t（同1.7%減）を計画しております。

販売面におきましては、不需要期の販売戦略をより一層強化し、収益の拡大を図ってまいります。

また、化成品事業におきましては、個人消費の減少が続いており厳しい状況下ではありますが、新たな市場の開拓や提案型営業の強化を図り、収益の向上に取り組んでまいります。

(3) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産総額は615億82百万円となり、前連結会計年度末より3億98百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金9億47百万円の増加及び米国子会社保有の固定資産減損による有形固定資産11億71百万円及び投資有価証券2億33百万円の減少によるものであります。

負債総額は172億64百万円となり、前連結会計年度末より15億94百万円減少いたしました。これは主に、一年内返済予定の長期借入金を含めた長期借入金19億59百万円の増加及び短期借入金35億円の減少によるものであります。

純資産につきましては443億18百万円となり、前連結会計年度末より11億96百万円の増加となりました。これは主に配当金18億16百万円及びその他の包括利益累計額2億92百万円の減少と当期純利益32億78百万円の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は45億82百万円となり、前連結会計年度末より4億30百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は83億28百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益70億11百万円による増加であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は45億3百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出43億85百万円による減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は33億56百万円となりました。これは主に、短期借入れによる75億円の増加と、短期借入金の返済額110億円による減少であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
自己資本比率 (%)	66.6	66.7	68.0	69.6	71.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	130.3	106.4	96.6	102.1	100.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.7	1.2	0.9	0.8	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	72.4	59.8	73.9	132.0	112.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営目標と位置づけ増配、株式分割等の利益還元を前向きに取り組んでまいりました。この方針は今後も推進してまいりたいと考えております。

また、内部留保資金につきましては、将来における株主の皆様への利益還元のために新工場の建設や、合理化のための設備投資、新品种の開発、研究に投入してまいります。

今期の配当は中間配当10円を含め年間で56円（前期より1円増配）の配当を予定しております。

(5) 事業等のリスク

当社グループのきのこ生産は全て空調等、栽培管理の整った工場での室内栽培で生産されるため、年間を通じて生産量は安定しており、突発的な事故や異変が起こらない限り生産量に大きな変動はありません。

一方、販売面におきましては、上半期は需要が低調に推移することから単価は安く、逆に下半期は需要が拡大し価格は好調に推移します。従って、上半期は下半期と比べ売上高、利益ともに例年低調であります。また、国内で販売されている野菜の多くは露地栽培で行われているため、天候、気候等にその作柄が影響され相場が変動します。そのため当社において、きのこの生産は安定しておりますが、販売価格は野菜相場に左右され易く、経営成績が変動することがあります。

また食品衛生上の観点におきましては、消費者の食の安全、安心に関する意識はもとより、健康面への効果効用に對する関心が高まってきております。このような中、当社は日々万全の管理体制をとっておりますが、予期せぬ食品衛生問題が発生し消費動向に影響を与える事象が発生した場合は、当社の経営成績に影響がでる可能性があります。

その他海外事業におきましては、現在米国及び台湾で生産活動を行っておりますが、現地の政治、法律、経済情勢、税制の問題、テロ等紛争や食品衛生上の問題など予期せぬ事態により当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループはホクト株式会社と子会社5社により構成されており、バナシメジ、エリンギ、マイタケの生産販売を主な事業とし、子会社においては、包装資材など化成品の製造販売、きのこ加工製品の販売等を行っております。当社グループの事業内容及び関係会社の当該事業に関わる位置付けは次のとおりです。

(1) きのこ事業

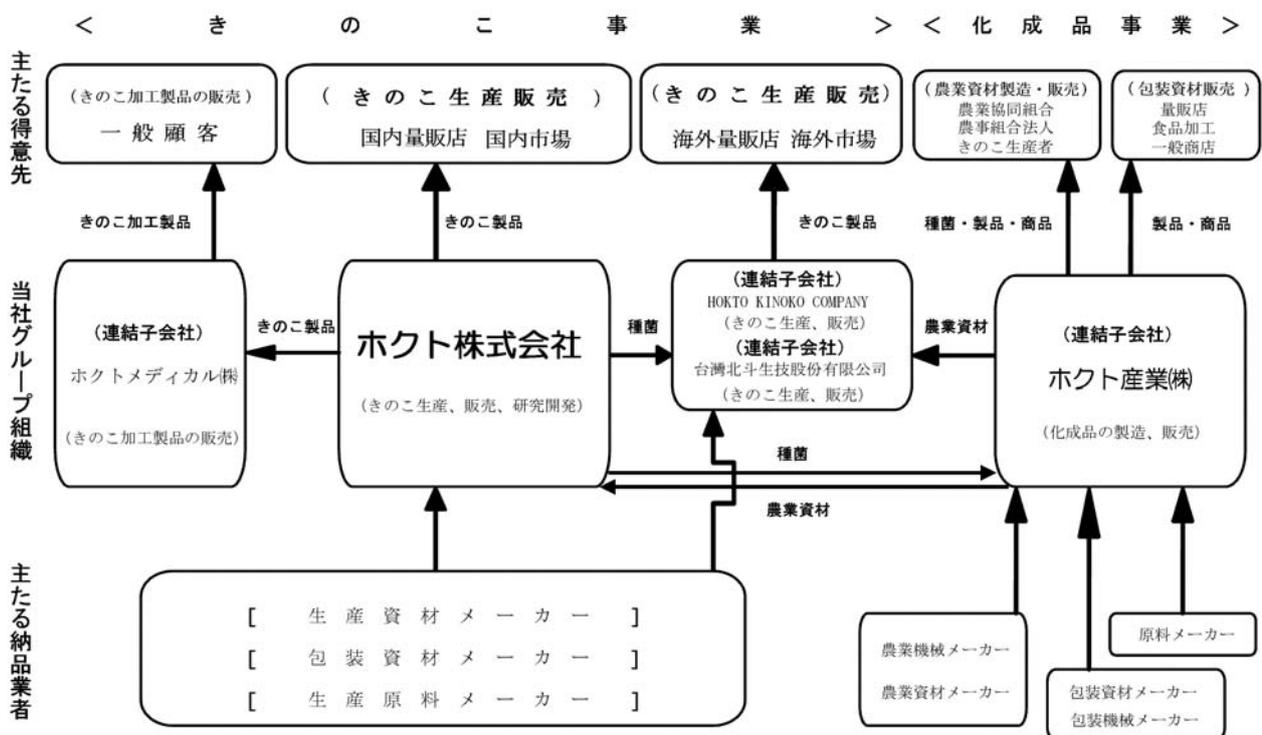
主要な製品は、バナシメジ、エリンギ、マイタケの生鮮品の生産、販売であります。

(2) 化成品事業

子会社のホクト産業株式会社において包装資材の販売、農業資材の製造、販売を行っております。

[事業系統図]

以上の当社グループの状況について、事業系統図によって示すと次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、消費者、取引先、地域社会、株主の皆様への信頼と期待に応え満足していただけることを経営の基本方針としております。それをふまえ、健康で豊かな食文化の創造を目指し、消費者の皆様へ満足していただける良質な、きのこの生産に努めてまいりました。

高齢化が進む中、より安全で安心して食べていただける健康食品としてのきのこの研究、生産に今後も積極的に取り組んでまいります。

また、当社は株主の皆様にとっての価値向上を最重要施策のひとつと位置づけており、当社の株式が投資家の皆様にとって魅力あるものにする必要があると考えております。

こうしたことにより、長期的な成長と発展ができる企業体質が作れるものと考えております。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループはきのこ生産、販売事業のほか、化成品事業を展開し業容の拡大と収益の向上を図ってまいりました。これらの事業はそれぞれ分社独立し、事業区分も明確化しており、より迅速で効率的な経営を目指してまいります。

今後の経営戦略につきましては、きのこ事業においてきのこの生産の拡大を図るため、現在、長野県佐久市にエリンギの工場（年間生産量2,200t）を建設中であり、平成23年9月からの出荷を目指してまいります。同地域につきましては、すでにブナシメジの工場が稼働中となっており、幅広く消費者のニーズにお応えしていくところであります。また、当期におきまして研究設備の拡充が完了いたしましたので、今後、新たな品種開発や改良、きのこの生理活性機能に対する研究をより一層スピードをあげて取り組んでまいります。

海外事業におきましては、現在米国及び台湾で生産を行っており、米国につきましては、先進国における健康指向の高まりから、低カロリーでかつ繊維質の豊富なきのこが日本食ブームと相まって販売は拡大していくものと考えております。また、台湾におきましては、今後の本格的な展開のために平成23年3月17日に連結子会社 台湾北斗生技股份有限公司を設立し、平成23年4月1日に、台湾支店の資産・負債の売却及び営業・生産活動の譲渡を行いました。加えて、平成23年9月頃より台湾に2番目のブナシメジの工場（年間生産量2,100t）の建設を開始し、平成24年9月よりの出荷を目指してまいります。

当社グループは今後生鮮品としてのきのこ販売だけでなく、加工用としての市場開拓や、健康食品への参入など、将来のきのこ事業の拡大を見据え、これらの分野に積極的に取り組んでまいり所存であります。

#### (3) 会社の対処すべき課題

食品業界におきましては、依然として消費者の食の安全、安心に対する意識の高さは継続しております。また、昨今、健康に対する関心や本物志向も強まってきており、消費者は一段と厳しい目線で商品を選択していくこととなってきております。

このような中、当社グループは組織改革を行い、品質管理の体制をより強化するためにきのこ総合研究所内に新たに品質管理課を設けました。今後も消費者のニーズにお応えできる製品の開発、生産に取り組んでまいり所存であります。また、食の多様化に伴いより付加価値の高い新製品の開発もスピードをもって行ってまいります。

今後の対処すべき課題として、現在当社のきのこ製品は、ブナシメジをはじめ、エリンギ、マイタケ、ブナピーの4製品ですが、今後の事業拡大には新製品の投入が欠かせないと考えております。事業拡大のため新製品の開発のピッチを速めることが重要な課題のひとつと位置づけております。

現在進めております海外事業ではありますが、今後は販売の拡大を目指し、東南アジアの市場開拓や米国における販路拡大など積極的な販売活動を展開する予定であり、この販売を海外展開の足がかりと位置づけております。

また、化成品事業につきましては販売活動を強化し、取引エリアの拡大を図っていくところであります。

当社グループは、経営の効率化を目指し経営資源を集中し組織変革や業務の見直し等を行い、収益の向上に努めてまいり所存であります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,823	4,771
受取手形及び売掛金	2,959	3,205
有価証券	500	—
商品及び製品	861	1,009
仕掛品	2,460	2,427
原材料及び貯蔵品	327	369
繰延税金資産	677	665
その他	152	212
貸倒引当金	△4	△17
流動資産合計	11,759	12,644
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 38,706	38,749
減価償却累計額	△13,567	△14,743
建物及び構築物 (純額)	25,139	24,005
機械装置及び運搬具	16,331	18,417
減価償却累計額	△8,932	△10,486
機械装置及び運搬具 (純額)	7,399	7,931
土地	※1 11,412	11,111
建設仮勘定	807	489
その他	1,317	1,469
減価償却累計額	△919	△1,022
その他 (純額)	398	446
有形固定資産合計	45,156	43,984
無形固定資産		
投資その他の資産	201	169
投資有価証券	3,858	3,624
長期貸付金	129	115
繰延税金資産	471	668
その他	551	508
貸倒引当金	△146	△133
投資その他の資産合計	4,864	4,784
固定資産合計	50,222	48,938
資産合計	61,981	61,582

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,707	3,988
短期借入金	※1 7,000	3,500
1年内返済予定の長期借入金	—	1,040
未払法人税等	4,025	3,268
賞与引当金	829	734
その他	3,052	3,486
流動負債合計	18,615	16,017
固定負債		
長期借入金	—	1,099
引当金	10	8
その他	232	138
固定負債合計	243	1,247
負債合計	18,859	17,264
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,500	5,500
資本剰余金	5,692	5,692
利益剰余金	33,051	34,513
自己株式	△715	△716
株主資本合計	43,528	44,989
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△8	△147
為替換算調整勘定	△397	△550
その他の包括利益累計額合計	△406	△698
新株予約権	—	27
純資産合計	43,122	44,318
負債純資産合計	61,981	61,582

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	48,690	51,178
売上原価	29,593	31,048
売上総利益	19,097	20,129
販売費及び一般管理費	※1, ※2 9,715	※1, ※2 10,267
営業利益	9,381	9,861
営業外収益		
受取利息	9	—
受取配当金	47	74
助成金収入	247	273
受取地代家賃	129	156
その他	30	30
営業外収益合計	463	534
営業外費用		
支払利息	71	74
投資事業組合運用損	68	—
為替差損	307	651
その他	0	33
営業外費用合計	447	758
経常利益	9,397	9,637
特別利益		
固定資産売却益	※3 3	—
貸倒引当戻入額	7	2
投資有価証券売却益	3	10
受取保険金	13	—
その他	—	※3 1
特別利益合計	27	14
特別損失		
固定資産売却損	※4 0	—
固定資産除却損	※5 11	—
投資有価証券評価損	1	43
減損損失	—	※6 1,961
災害による損失	—	※7 604
その他	0	※4, ※5 32
特別損失合計	13	2,640
税金等調整前当期純利益	9,411	7,011
法人税、住民税及び事業税	4,305	3,823
法人税等調整額	△65	△91
法人税等合計	4,240	3,732
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,278
少数株主利益	—	—
当期純利益	5,170	3,278

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,278
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△139
為替換算調整勘定	—	△152
その他の包括利益合計	※2 —	△292
包括利益	※1 —	2,986

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,500	5,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,500	5,500
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	5,692	5,692
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,692	5,692
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	29,597	33,051
当期変動額		
剰余金の配当	△1,717	△1,816
当期純利益	5,170	3,278
当期変動額合計	3,453	1,462
当期末残高	33,051	34,513
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△713	△715
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△715	△716
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	40,076	43,528
当期変動額		
剰余金の配当	△1,717	△1,816
当期純利益	5,170	3,278
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	3,451	1,461
当期末残高	43,528	44,989

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△51	△8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43	△139
当期変動額合計	43	△139
当期末残高	△8	△147
為替換算調整勘定		
前期末残高	△310	△397
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△86	△152
当期変動額合計	△86	△152
当期末残高	△397	△550
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△362	△406
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△43	△292
当期変動額合計	△43	△292
当期末残高	△406	△698
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	27
当期変動額合計	—	27
当期末残高	—	27
純資産合計		
前期末残高	39,714	43,122
当期変動額		
剰余金の配当	△1,717	△1,816
当期純利益	5,170	3,278
自己株式の取得	△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△43	△265
当期変動額合計	3,407	1,196
当期末残高	43,122	44,318

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	9,411	7,011
減価償却費	3,181	3,085
減損損失	—	1,961
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	92	△95
前払年金費用の増減額 (△は増加)	72	51
受取利息及び受取配当金	△56	△77
支払利息	71	74
受取保険金	△13	—
為替差損益 (△は益)	315	616
投資事業組合運用損益 (△は益)	68	32
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3	△9
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	43
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2	1
有形固定資産除却損	11	23
災害損失	—	604
売上債権の増減額 (△は増加)	△319	△268
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△157	△172
仕入債務の増減額 (△は減少)	△125	122
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	147	△55
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	287	△70
その他	—	△4
小計	12,975	12,872
利息及び配当金の受取額	56	77
利息の支払額	△71	△44
法人税等の支払額	△3,481	△4,578
保険金の受取額	13	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,492	8,328
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△150	△20
定期預金の払戻による収入	415	—
有形固定資産の取得による支出	△4,756	△4,385
有形固定資産の売却による収入	18	3
投資有価証券の取得による支出	△551	△355
投資有価証券の売却による収入	147	279
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	51	—
その他の支出	△63	△42
その他の収入	7	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,879	△4,503

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	8,500	7,500
短期借入金の返済による支出	△9,707	△11,000
長期借入れによる収入	—	3,000
長期借入金の返済による支出	—	△1,040
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△1,716	△1,815
その他	179	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,745	△3,356
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14	△37
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,851	430
現金及び現金同等物の期首残高	2,299	4,151
現金及び現金同等物の期末残高	*1 4,151	*1 4,582

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 ホクト産業株式会社 ホクトメディカル株式会社 HOKTO KINOKO COMPANY 他1社につきましては、当連結会計年度において新たに取得したものであります。	連結子会社の数 5社 主要な連結子会社の名称 ホクト産業株式会社 ホクトメディカル株式会社 HOKTO KINOKO COMPANY 台湾北斗生技股份有限公司 台湾北斗生技股份有限公司につきましては、平成23年3月17日に設立し、同社を連結子会社と致しました。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 その他有価証券で時価のあるもの 連結決算日の市場価格等による時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) その他有価証券で時価のないもの 移動平均法による原価法 投資事業有限責任組合への出資 組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 ②たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産につきましては、原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。 商品及び製品、仕掛品、原材料 総平均法に基づく原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	①有価証券 その他有価証券で時価のあるもの 同左 その他有価証券で時価のないもの 同左 投資事業有限責任組合への出資 同左 ②たな卸資産 同左 商品及び製品、仕掛品、原材料 総平均法に基づく原価法 貯蔵品 最終仕入原価法

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、機械装置及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5年～50年 機械装置及び運搬具 2年～10年</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>①有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、翌期賞与支給見込額のうち当連結会計年度期間対応分を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(6) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>③退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。ただし、当連結会計年度末においては、年金資産の見込額が退職給付債務見込額から未認識数理計算上の差異を控除した額を超えているため、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含め連結貸借対照表に計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響額はありません。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>③退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>—————</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ2百万円、税金等調整前当期純利益は5百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「有価証券」(当連結会計年度9百万円)は金額が僅少となったため、当連結会計年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました次の科目につきましては、金額が僅少なため、それぞれ営業外収益の「受取利息」(当連結会計年度3百万円)は営業外収益の「その他」に、営業外費用の「投資事業組合運用損」(当連結会計年度32百万円)は営業外費用の「その他」に、特別利益の「固定資産売却益」(当連結会計年度0百万円)は特別利益の「その他」に、特別損失の「固定資産売却損」(当連結会計年度2百万円)及び「固定資産除却損」(当連結会計年度23百万円)は特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)								
<p>※1 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,305百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">801百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,107百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,000百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,305百万円	土地	801百万円	計	2,107百万円	短期借入金	7,000百万円	<p>担保資産</p> <p>担保に供している資産</p> <p>当連結会計年度におきまして、担保に供している資産にかかる担保権が全て解除されました。そのため、担保に供している資産及び担保資産に対応する債務はありません。</p>
建物及び構築物	1,305百万円								
土地	801百万円								
計	2,107百万円								
短期借入金	7,000百万円								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																														
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">3,072百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運搬費</td> <td style="text-align: right;">2,658百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">965百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる試験研究費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">試験研究費</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">什器備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11百万円</td> </tr> </table>	販売手数料	3,072百万円	運搬費	2,658百万円	給料手当	965百万円	賞与引当金繰入額	137百万円	退職給付費用	47百万円	試験研究費	140百万円	車輛	3百万円	車輛	0百万円	建物	7百万円	建物附属設備	0百万円	構築物	0百万円	機械装置	1百万円	車輛	0百万円	什器備品	0百万円	計	11百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">3,177百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運搬費</td> <td style="text-align: right;">2,749百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,102百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる試験研究費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">試験研究費</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table>	販売手数料	3,177百万円	運搬費	2,749百万円	給料手当	1,102百万円	賞与引当金繰入額	131百万円	退職給付費用	34百万円	試験研究費	176百万円	車輛	0百万円	車輛	2百万円
販売手数料	3,072百万円																																														
運搬費	2,658百万円																																														
給料手当	965百万円																																														
賞与引当金繰入額	137百万円																																														
退職給付費用	47百万円																																														
試験研究費	140百万円																																														
車輛	3百万円																																														
車輛	0百万円																																														
建物	7百万円																																														
建物附属設備	0百万円																																														
構築物	0百万円																																														
機械装置	1百万円																																														
車輛	0百万円																																														
什器備品	0百万円																																														
計	11百万円																																														
販売手数料	3,177百万円																																														
運搬費	2,749百万円																																														
給料手当	1,102百万円																																														
賞与引当金繰入額	131百万円																																														
退職給付費用	34百万円																																														
試験研究費	176百万円																																														
車輛	0百万円																																														
車輛	2百万円																																														

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																					
	<p>※6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ホクト(株)の遊休資産</td> <td>長野県長野市</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>連結子会社 HOKTO KINOKO COMPANYきのこ生産販売事業資産</td> <td>米国カリフォルニア州</td> <td>建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具器具及び備品 土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当グループは原則として、事業用資産については事業セグメント及び所在地別セグメントを基準としてグルーピングを行い、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>事業用固定資産における収益性の低下並びに遊休資産における市場価値の下落により投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を特別損失として計上しております。</p> <p>遊休資産につきましては、正味売却価額を使用しております。また、米子会社につきましては、所在地国の会計基準に基づく減損損失を計上しております。正味売却価額につきましては、不動産鑑定評価額や時価等により合理的に算定しております。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,245百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>331百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>363百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,961百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※7 災害による損失</p> <p>災害による損失は、東日本大震災による損害額であり、その内容は建物、機械装置及び栽培ビン等の復旧にかかる費用によるものであります。</p>	用途	場所	種類	ホクト(株)の遊休資産	長野県長野市	土地	連結子会社 HOKTO KINOKO COMPANYきのこ生産販売事業資産	米国カリフォルニア州	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具器具及び備品 土地	種類	金額 (百万円)	建物及び構築物	1,245百万円	機械装置及び運搬具	331百万円	工具器具及び備品	21百万円	土地	363百万円	計	1,961百万円
用途	場所	種類																				
ホクト(株)の遊休資産	長野県長野市	土地																				
連結子会社 HOKTO KINOKO COMPANYきのこ生産販売事業資産	米国カリフォルニア州	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具器具及び備品 土地																				
種類	金額 (百万円)																					
建物及び構築物	1,245百万円																					
機械装置及び運搬具	331百万円																					
工具器具及び備品	21百万円																					
土地	363百万円																					
計	1,961百万円																					

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	5,127百万円
少数株主に係る包括利益	—
計	5,127
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	43百万円
為替換算調整勘定	△86
計	△43

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	33,359,040	—	—	33,359,040
合計	33,359,040	—	—	33,359,040
自己株式				
普通株式(注)	335,046	954	—	336,000
合計	335,046	954	—	336,000

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,387	42	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	330	10	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,486	利益剰余金	45	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	33,359,040	—	—	33,359,040
合計	33,359,040	—	—	33,359,040
自己株式				
普通株式（注）	336,000	609	—	336,609
合計	336,000	609	—	336,609

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,486	45	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	330	10	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,519	利益剰余金	46	平成23年3月31日	平成23年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成23年3月31日現在）
現金及び預金勘定 3,823百万円	現金及び預金勘定 4,771百万円
譲渡性預金 500百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △188百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △172百万円	現金及び現金同等物 4,582百万円
現金及び現金同等物 4,151百万円	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																								
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 該当事項ありません。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>506</td> <td>402</td> <td>104</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>16</td> <td>14</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>523</td> <td>416</td> <td>107</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>68百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>113百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>128百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>120百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額は利息相当額とし各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	506	402	104	その他	16	14	2	合計	523	416	107	1年内	68百万円	1年超	44百万円	合計	113百万円	支払リース料	128百万円	減価償却費相当額	120百万円	支払利息相当額	4百万円	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>176</td> <td>135</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>183</td> <td>142</td> <td>41</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>65百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	176	135	41	その他	6	6	0	合計	183	142	41	1年内	33百万円	1年超	11百万円	合計	44百万円	支払リース料	70百万円	減価償却費相当額	65百万円	支払利息相当額	1百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
機械装置及び運搬具	506	402	104																																																						
その他	16	14	2																																																						
合計	523	416	107																																																						
1年内	68百万円																																																								
1年超	44百万円																																																								
合計	113百万円																																																								
支払リース料	128百万円																																																								
減価償却費相当額	120百万円																																																								
支払利息相当額	4百万円																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
機械装置及び運搬具	176	135	41																																																						
その他	6	6	0																																																						
合計	183	142	41																																																						
1年内	33百万円																																																								
1年超	11百万円																																																								
合計	44百万円																																																								
支払リース料	70百万円																																																								
減価償却費相当額	65百万円																																																								
支払利息相当額	1百万円																																																								

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日現在)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,024	1,878	145
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	77	70	7
	小計	2,101	1,948	153
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,193	1,341	△147
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	100	100	0
	② 社債	9	10	0
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	453	512	△59
	小計	1,757	1,963	△206
	合計	3,858	3,912	△53

(注)譲渡性預金(連結貸借対照表計上額 500百万円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	28	2	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	100	0	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	128	3	—

## 5. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について1百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日現在）

## 1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

## 2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

## 3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,056	894	162
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	320	307	12
	小計	1,376	1,201	175
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,913	2,361	△448
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	9	10	△0
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	334	363	△29
	小計	2,257	2,735	△477
合計		3,634	3,937	△302

## 4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	30	10	0
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	100	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	99	—	—
合計	230	10	0

## 5. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について43百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）及び当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。

なお、この制度は平成2年4月1日より採用し、100%移行しました。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
退職給付債務 (百万円)	<u>1,923</u>	<u>2,107</u>
(1) 年金資産 (百万円)	1,547	1,645
(2) 前払年金費用 (減算) (百万円)	143	92
(3) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	519	555

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
退職給付費用 (百万円)	<u>238</u>	<u>219</u>
(1) 勤務費用 (百万円)	183	168
(2) 利息費用 (百万円)	31	38
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	△29	△38
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	53	51

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	2.5	2.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	平均残存勤務年数 (13年)	平均残存勤務年数 (13年)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項ありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価	15百万円
販売費及び一般管理費	12百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第5回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名、当社従業員 591名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 281,200株
付与日	平成22年7月1日
権利確定条件	付与日(平成22年7月1日)以降、権利確定日(第49回定時株主総会の終結のとき)まで継続して勤務していること。 その他の条件は、新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書による。
対象勤務期間	自平成22年7月1日 至第49回定時株主総会終結のとき
権利行使期間	自平成24年7月1日 至平成28年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成23年度3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	第5回ストック・オプション
権利確定前	
前連結会計年度末	—
付与 (株)	281,200
失効 (株)	2,800
権利確定 (株)	—
未確定残 (株)	278,400
権利確定後	
前連結会計年度末 (株)	—
権利確定 (株)	—
権利行使 (株)	—
失効 (株)	—
未行使残 (株)	—

## ② 単価情報

	第5回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,812
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	271

## 3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成22年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法                      ブラック・ショールズ式
- ② 主な基礎数値及び見積方法

	第5回ストック・オプション
株価変動性(注) 1	30.3%
予想残存期間(注) 2	4年
予想配当(注) 3	55円/株
無リスク利率(注) 4	0.24%

(注) 1. 4年間(平成18年6月から平成22年6月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
3. 平成22年3月期の配当実績によっております。
4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

## 4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>① 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">283百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">331百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">678百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right;">677百万円</td> </tr> </table> <p>② 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社評価損</td> <td style="text-align: right;">261百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">321百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">787百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">735百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債との相殺</td> <td style="text-align: right;">264百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">471百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結修正に伴う一時差異</td> <td style="text-align: right;">△261百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right;">△264百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産との相殺</td> <td style="text-align: right;">264百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">(%)</td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.2</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>欠損金子会社の未認識税務上利益</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に参入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>外国税額の納付</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.1</td> </tr> </table>	未払事業税	283百万円	賞与引当金繰入超過額	331百万円	その他	63百万円	繰延税金資産小計	678百万円	評価性引当額	0百万円	繰延税金資産計	677百万円	投資有価証券評価損	151百万円	減損損失	53百万円	関係会社評価損	261百万円	その他	321百万円	繰延税金資産小計	787百万円	評価性引当額	51百万円	繰延税金資産小計	735百万円	繰延税金負債との相殺	264百万円	繰延税金資産の純額	471百万円	連結修正に伴う一時差異	△261百万円	その他	△3百万円	繰延税金負債小計	△264百万円	繰延税金資産との相殺	264百万円	繰延税金負債の純額	-百万円	(%)	(%)	法定実効税率	40.2	(調整)		欠損金子会社の未認識税務上利益	2.0	交際費等永久に損金に参入されない項目	1.0	外国税額の納付	0.9	住民税均等割	0.7	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>① 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">232百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">295百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">668百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right;">665百万円</td> </tr> </table> <p>② 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">522百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社評価損</td> <td style="text-align: right;">873百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">557百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">2,117百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△179百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,937百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債との相殺</td> <td style="text-align: right;">△1,268百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">668百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結修正に伴う一時差異</td> <td style="text-align: right;">△1,343百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right;">△1,268百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産との相殺</td> <td style="text-align: right;">1,268百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">(%)</td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.2</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増減額</td> <td style="text-align: right;">11.8</td> </tr> <tr> <td>欠損金子会社の未認識税務上利益</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に参入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53.2</td> </tr> </table>	未払事業税	232百万円	賞与引当金繰入超過額	295百万円	その他	141百万円	繰延税金資産小計	668百万円	評価性引当額	△3百万円	繰延税金資産計	665百万円	投資有価証券評価損	164百万円	貸倒引当金繰入超過額	522百万円	関係会社評価損	873百万円	その他	557百万円	繰延税金資産小計	2,117百万円	評価性引当額	△179百万円	繰延税金資産小計	1,937百万円	繰延税金負債との相殺	△1,268百万円	繰延税金資産の純額	668百万円	連結修正に伴う一時差異	△1,343百万円	その他	74百万円	繰延税金負債小計	△1,268百万円	繰延税金資産との相殺	1,268百万円	繰延税金負債の純額	-百万円	(%)	(%)	法定実効税率	40.2	(調整)		評価性引当金の増減額	11.8	欠損金子会社の未認識税務上利益	0.4	交際費等永久に損金に参入されない項目	△0.2	住民税均等割	0.9	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.2
未払事業税	283百万円																																																																																																																				
賞与引当金繰入超過額	331百万円																																																																																																																				
その他	63百万円																																																																																																																				
繰延税金資産小計	678百万円																																																																																																																				
評価性引当額	0百万円																																																																																																																				
繰延税金資産計	677百万円																																																																																																																				
投資有価証券評価損	151百万円																																																																																																																				
減損損失	53百万円																																																																																																																				
関係会社評価損	261百万円																																																																																																																				
その他	321百万円																																																																																																																				
繰延税金資産小計	787百万円																																																																																																																				
評価性引当額	51百万円																																																																																																																				
繰延税金資産小計	735百万円																																																																																																																				
繰延税金負債との相殺	264百万円																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	471百万円																																																																																																																				
連結修正に伴う一時差異	△261百万円																																																																																																																				
その他	△3百万円																																																																																																																				
繰延税金負債小計	△264百万円																																																																																																																				
繰延税金資産との相殺	264百万円																																																																																																																				
繰延税金負債の純額	-百万円																																																																																																																				
(%)	(%)																																																																																																																				
法定実効税率	40.2																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																					
欠損金子会社の未認識税務上利益	2.0																																																																																																																				
交際費等永久に損金に参入されない項目	1.0																																																																																																																				
外国税額の納付	0.9																																																																																																																				
住民税均等割	0.7																																																																																																																				
その他	0.3																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1																																																																																																																				
未払事業税	232百万円																																																																																																																				
賞与引当金繰入超過額	295百万円																																																																																																																				
その他	141百万円																																																																																																																				
繰延税金資産小計	668百万円																																																																																																																				
評価性引当額	△3百万円																																																																																																																				
繰延税金資産計	665百万円																																																																																																																				
投資有価証券評価損	164百万円																																																																																																																				
貸倒引当金繰入超過額	522百万円																																																																																																																				
関係会社評価損	873百万円																																																																																																																				
その他	557百万円																																																																																																																				
繰延税金資産小計	2,117百万円																																																																																																																				
評価性引当額	△179百万円																																																																																																																				
繰延税金資産小計	1,937百万円																																																																																																																				
繰延税金負債との相殺	△1,268百万円																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	668百万円																																																																																																																				
連結修正に伴う一時差異	△1,343百万円																																																																																																																				
その他	74百万円																																																																																																																				
繰延税金負債小計	△1,268百万円																																																																																																																				
繰延税金資産との相殺	1,268百万円																																																																																																																				
繰延税金負債の純額	-百万円																																																																																																																				
(%)	(%)																																																																																																																				
法定実効税率	40.2																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																					
評価性引当金の増減額	11.8																																																																																																																				
欠損金子会社の未認識税務上利益	0.4																																																																																																																				
交際費等永久に損金に参入されない項目	△0.2																																																																																																																				
住民税均等割	0.9																																																																																																																				
その他	0.0																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.2																																																																																																																				

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	きのこ事業 (百万円)	化成品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	42,069	6,620	48,690	—	48,690
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	24	514	538	△538	—
計	42,094	7,135	49,229	△538	48,690
営業費用	33,093	6,740	39,834	△525	39,309
営業損益	9,000	394	9,395	△13	9,381
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	58,187	3,793	61,981	—	61,981
減価償却費	3,086	95	3,181	—	3,181
資本的支出	4,448	54	4,502	—	4,502

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
きのこ事業	ブナシメジ、エリンギ、マイタケ、アガリクス、ヤマブシタケ
化成品事業	包装資材、農業資材

3. 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	47,454	598	637	48,690	—	48,690
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	538	—	—	538	△538	—
計	47,993	598	637	49,229	△538	48,690
営業費用	38,202	529	1,102	39,834	△525	39,309
営業損益	9,790	69	△465	9,395	△13	9,381
II. 資産	53,319	1,820	6,841	61,981	—	61,981

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・・・台湾

(2) 北米・・・米国

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、提出会社を中心とする「きのこ事業」と、その他「化成品事業」の2つの事業を行っております。「きのこ事業」につきましては国内及び海外での展開を行っており、その戦略につきましては包括的に検討されております。また、「化成品事業」につきましては近県を中心とし、事業活動を展開しております。したがって、当グループは「きのこ事業」と「化成品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「きのこ事業」は、「ブナシメジ」、「エリンギ」及び「マイタケ」を中心としたきのこ製品の生産・販売を行っております。また「化成品事業」は、包装資材及び農業資材の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	きのこ事業	化成品事業			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	43,681	7,496	51,178	—	51,178
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	29	438	467	△467	—
計	43,710	7,934	51,645	△467	51,178
セグメント利益	9,403	449	9,853	8	9,861
セグメント資産	57,616	3,965	61,582	—	61,582

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	合計
38,645	1,644	3,694	43,984

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	きのこ事業	化成品事業	全社・消去	合計
減損損失	1,961	—	—	1,961

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

該当事項ありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項ありません。

(3) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	水野 雅義	-	-	当社代表取締役社長 (財)水野美術館理事長	(被所有) 直接 1.8	(財)水野美術館入場券の購入	(財)水野美術館入場券の購入 (注1)	10	-	-
				当社代表取締役社長 (財)ホクト生物科学振興財団理事長	(被所有) 直接 1.8	寄付金	寄付金 (注2)	10	-	-

(注) 上記金額のうち、取引金額に消費税は含まれておりません。

取引条件及び取引条件決定方法等

1. 一般の入場者と同様の条件によっております。
2. 每期10百万円を上限としております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等  
該当事項ありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等  
該当事項ありません。

(3) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	水野 雅義	-	-	当社代表取締役社長 (財)水野美術館理事長	(被所有) 直接 1.8	(財)水野美術館入場券の購入	(財)水野美術館入場券の購入 (注1)	10	-	-
				当社代表取締役社長 (財)ホクト生物科学振興財団理事長	(被所有) 直接 1.8	寄付金	寄付金 (注2)	10	-	-

(注) 上記金額のうち、取引金額に消費税は含まれておりません。

取引条件及び取引条件決定方法等

1. 一般の入場者と同様の条件によっております。
2. 毎期10百万円を上限としております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,305.82円	1株当たり純資産額	1,341.24円
1株当たり当期純利益金額	156.58円	1株当たり当期純利益金額	99.28円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
		99.26円	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	5,170	3,278
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,170	3,278
期中平均株式数(千株)	33,023	33,022
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	5
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,572	1,601
受取手形	2	3
売掛金	1,665	1,697
有価証券	500	9
商品及び製品	366	423
仕掛品	2,376	2,351
原材料及び貯蔵品	201	238
前渡金	—	2
前払費用	—	21
繰延税金資産	651	639
その他	128	139
貸倒引当金	0	△14
流動資産合計	8,464	7,115
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 31,094	32,643
減価償却累計額	△11,482	△12,393
建物(純額)	19,612	20,250
構築物	2,246	2,444
減価償却累計額	△1,530	△1,680
構築物(純額)	716	764
機械及び装置	14,175	16,617
減価償却累計額	△8,131	△9,552
機械及び装置(純額)	6,043	7,065
車両運搬具	647	686
減価償却累計額	△570	△610
車両運搬具(純額)	76	76
工具、器具及び備品	900	1,055
減価償却累計額	△603	△675
工具、器具及び備品(純額)	296	380
土地	※1 10,307	10,213
建設仮勘定	807	489
貸与資産	※1 1,092	1,092
減価償却累計額	△308	△320
貸与資産(純額)	783	771
有形固定資産合計	38,643	40,011
無形固定資産		
借地権	61	48

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
商標権	2	1
ソフトウェア	38	27
電話加入権	8	8
無形固定資産合計	110	86
投資その他の資産		
投資有価証券	3,853	3,619
関係会社株式	1,822	2,317
出資金	13	13
長期貸付金	129	115
関係会社長期貸付金	5,806	5,588
破産更生債権等	—	4
長期前払費用	97	85
繰延税金資産	654	1,937
その他	416	379
貸倒引当金	△147	△1,304
投資その他の資産合計	12,647	12,757
固定資産合計	51,401	52,855
資産合計	59,866	59,970
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,559	1,707
買掛金	58	52
短期借入金	※1 7,000	3,500
1年内返済予定の長期借入金	—	1,000
未払金	2,412	2,799
未払消費税等	34	196
未払費用	324	217
未払法人税等	3,972	3,206
預り金	28	34
賞与引当金	777	683
設備関係支払手形	63	125
流動負債合計	16,230	13,523
固定負債		
長期借入金	—	1,000
長期未払金	91	—
資産除去債務	—	46
その他	—	91
固定負債合計	91	1,137
負債合計	16,322	14,661

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,500	5,500
資本剰余金		
資本準備金	5,692	5,692
資本剰余金合計	5,692	5,692
利益剰余金		
利益準備金	761	761
その他利益剰余金		
別途積立金	26,800	30,300
繰越利益剰余金	5,515	3,893
利益剰余金合計	33,076	34,955
自己株式	△715	△716
株主資本合計	43,554	45,431
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△10	△149
評価・換算差額等合計	△10	△149
新株予約権	—	27
純資産合計	43,543	45,308
負債純資産合計	59,866	59,970

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	41,371	42,855
売上高合計	41,371	42,855
売上原価		
製品期首たな卸高	250	366
当期製品製造原価	23,839	24,436
合計	24,089	24,803
他勘定振替高	※1 372	※1 381
製品期末たな卸高	366	423
製品売上原価	23,350	23,998
売上総利益	18,020	18,856
販売費及び一般管理費		
販売手数料	3,002	3,121
運搬費	2,556	2,641
広告宣伝費	477	552
販売促進費	348	324
給料及び手当	933	677
賞与引当金繰入額	93	88
旅費及び交通費	84	106
消耗品費	23	—
減価償却費	102	90
試験研究費	※2 140	※2 176
租税公課	128	131
貸倒引当金繰入額	—	3
その他	700	1,170
販売費及び一般管理費合計	8,591	9,084
営業利益	9,429	9,771
営業外収益		
受取利息	84	—
受取配当金	※3 222	※3 183
助成金収入	246	272
受取地代家賃	※3 202	※3 229
その他	16	71
営業外収益合計	772	757

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外費用		
支払利息	70	71
貸与資産減価償却費	12	—
為替差損	306	651
投資事業組合運用損	68	—
その他	—	45
営業外費用合計	458	768
経常利益	9,742	9,760
特別利益		
固定資産売却益	※4 2	—
貸倒引当金戻入額	9	—
投資有価証券売却益	3	10
特別利益合計	15	10
特別損失		
固定資産売却損	※5 0	※4 —
投資有価証券評価損	1	43
貸倒引当金繰入額	—	※6 1,168
災害による損失	—	※7 604
関係会社株式評価損	550	※5 1,522
その他	11	244
特別損失合計	562	3,582
税引前当期純利益	9,195	6,188
法人税、住民税及び事業税	4,174	3,671
法人税等調整額	△328	△1,177
法人税等合計	3,846	2,494
当期純利益	5,348	3,694

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		3,965	16.6	3,967	16.3
II 労務費	※2	7,892	33.1	8,282	33.9
III 経費	※3	12,042	50.4	12,161	49.8
		23,900	100.0	24,410	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,315		2,376	
計		26,216		26,787	
期末仕掛品たな卸高		2,376		2,351	
当期製品製造原価		23,839		24,436	

## (脚注)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 原価計算の方法 きのこについては組別実際総合原価計算を採用して おります。	1. 原価計算の方法 同左
※2. 労務費の主な内訳 給料手当 5,207百万円 賞与引当金繰入額 669百万円	※2. 労務費の主な内訳 給料手当 5,477百万円 賞与引当金繰入額 583百万円
※3. 経費の主な内訳 電力費 2,738百万円 荷造包装費 2,816百万円 減価償却費 2,764百万円	※3. 経費の主な内訳 電力費 2,826百万円 荷造包装費 2,905百万円 減価償却費 2,655百万円

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	5,500	5,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,500	5,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,692	5,692
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,692	5,692
資本剰余金合計		
前期末残高	5,692	5,692
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,692	5,692
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	761	761
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	761	761
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	23,800	26,800
当期変動額		
別途積立金の積立	3,000	3,500
当期変動額合計	3,000	3,500
当期末残高	26,800	30,300
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,884	5,515
当期変動額		
別途積立金の積立	△3,000	△3,500
剰余金の配当	△1,717	△1,816
当期純利益	5,348	3,694
当期変動額合計	631	△1,621
当期末残高	5,515	3,893
利益剰余金合計		
前期末残高	29,445	33,076

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△1,717	△1,816
当期純利益	5,348	3,694
当期変動額合計	3,631	1,878
当期末残高	33,076	34,955
自己株式		
前期末残高	△713	△715
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△715	△716
株主資本合計		
前期末残高	39,924	43,554
当期変動額		
剰余金の配当	△1,717	△1,816
当期純利益	5,348	3,694
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	3,629	1,877
当期末残高	43,554	45,431
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△51	△10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41	△139
当期変動額合計	41	△139
当期末残高	△10	△149
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△51	△10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41	△139
当期変動額合計	41	△139
当期末残高	△10	△149
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	27
当期変動額合計	—	27
当期末残高	—	27

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	39,872	43,543
当期変動額		
剰余金の配当	△1,717	△1,816
当期純利益	5,348	3,694
自己株式の取得	△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41	△112
当期変動額合計	3,671	1,764
当期末残高	43,543	45,308

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (3) 投資事業有限責任組合への出資 組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 (3) 投資事業有限責任組合への出資 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産につきましては、原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。 (1) 商品及び製品、仕掛品、原材料 総平均法に基づく原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	通常の販売目的で保有するたな卸資産につきましては、原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。 (1) 商品及び製品、仕掛品、原材料 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、機械装置及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物                    5年～50年 機械装置              2年～10年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。 (4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左 (4) リース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、翌期賞与支給見込額のうち当期期間対応分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。ただし、当事業年度末においては、年金資産の見込額が退職給付債務見込額から未認識数理計算上の差異を控除した額を超えているため、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含め貸借対照表に計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる影響額はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ2百万円、税引前当期純利益は5百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表) 前連結会計年度において区分掲記しておりました「長期未払金」(当事業年度91百万円)は、固定負債における重要性が減少したため当事業年度においては固定負債の「その他」にそれぞれ含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度において区分掲記しておりました次の科目につきましては、それぞれ金額が僅少なため、販売費及び一般管理費の「消耗品費」(同29百万円)は販売費及び一般管理費の「その他」に、営業外収益の「受取利息」(同48百万円)は営業外収益の「その他」に、営業外費用の「貸与資産減価償却費」(同12百万円)及び「投資事業組合運用損」(同32百万円)は営業外費用の「その他」に、特別損失の「固定資産売却損」(同0百万円)は特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>

個別財務諸表に関する注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)										
<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">968百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">570百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸与資産</td> <td style="text-align: right;">567百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,107百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,000百万円</td> </tr> </table>	建 物	968百万円	土 地	570百万円	貸与資産	567百万円	計	2,107百万円	短期借入金	7,000百万円	<p>担保に供している資産</p> <p>当事業年度におきまして、担保に供している資産にかかる担保権が全て解除されました。そのため、担保に供している資産及び担保資産に対応する債務はありません。</p>
建 物	968百万円										
土 地	570百万円										
貸与資産	567百万円										
計	2,107百万円										
短期借入金	7,000百万円										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																						
<p>※1 他勘定振替高の内容は材料費への振替であります。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は140百万円であります。主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> </table> <p>※3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの受取家賃</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	支払手数料	18百万円	給料手当	56百万円	関係会社よりの受取配当金	175百万円	関係会社からの受取家賃	74百万円	車両運搬具	2百万円	車両運搬具	0百万円	<p>※1 他勘定振替高の内容は材料費への振替であります。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は176百万円であります。主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> </table> <p>※3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの受取家賃</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>※5 関係会社株式評価損</p> <p>関係会社株式は、連結子会社HOKTO KINOKO COMPANYが減損損失を計上したことにより、同社に対する投資の評価を見直したことによるものであります</p> <p>※6 貸倒引当金繰入</p> <p>貸倒引当金繰入額は、連結子会社HOKTO KINOKO COMPANYへの関係会社貸付金に対するものであります。</p> <p>※7 災害による損失</p> <p>災害による損失は、東日本大震災による損害額であり、その内容は建物、機械装置及び栽培ビン等の復旧にかかる費用によるものであります。</p>	支払手数料	15百万円	給料手当	67百万円	関係会社よりの受取配当金	109百万円	関係会社からの受取家賃	74百万円	車両運搬具	0百万円
支払手数料	18百万円																						
給料手当	56百万円																						
関係会社よりの受取配当金	175百万円																						
関係会社からの受取家賃	74百万円																						
車両運搬具	2百万円																						
車両運搬具	0百万円																						
支払手数料	15百万円																						
給料手当	67百万円																						
関係会社よりの受取配当金	109百万円																						
関係会社からの受取家賃	74百万円																						
車両運搬具	0百万円																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	335,046	954	-	336,000
合計	335,046	954	-	336,000

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	336,000	609	-	336,609
合計	336,000	609	-	336,609

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																								
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 該当事項ありません。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">501</td> <td style="text-align: center;">397</td> <td style="text-align: center;">104</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">518</td> <td style="text-align: center;">411</td> <td style="text-align: center;">106</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">127百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額は利息相当額とし各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	501	397	104	工具器具備品	16	14	2	合計	518	411	106	1年内	68百万円	1年超	44百万円	合計	113百万円	支払リース料	127百万円	減価償却費相当額	119百万円	支払利息相当額	4百万円	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">176</td> <td style="text-align: center;">135</td> <td style="text-align: center;">41</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">183</td> <td style="text-align: center;">142</td> <td style="text-align: center;">41</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	176	135	41	工具器具備品	6	6	0	合計	183	142	41	1年内	33百万円	1年超	11百万円	合計	44百万円	支払リース料	69百万円	減価償却費相当額	64百万円	支払利息相当額	1百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
機械装置	501	397	104																																																						
工具器具備品	16	14	2																																																						
合計	518	411	106																																																						
1年内	68百万円																																																								
1年超	44百万円																																																								
合計	113百万円																																																								
支払リース料	127百万円																																																								
減価償却費相当額	119百万円																																																								
支払利息相当額	4百万円																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
機械装置	176	135	41																																																						
工具器具備品	6	6	0																																																						
合計	183	142	41																																																						
1年内	33百万円																																																								
1年超	11百万円																																																								
合計	44百万円																																																								
支払リース料	69百万円																																																								
減価償却費相当額	64百万円																																																								
支払利息相当額	1百万円																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,822百万円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,317百万円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <p>① 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">279百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">312百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">651百万円</td> </tr> </table> <p>② 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">261百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">241百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">654百万円</td> </tr> </table>	未払事業税	279百万円	賞与引当金繰入超過額	312百万円	その他	59百万円	繰延税金資産計	651百万円	有価証券評価損	151百万円	関係会社株式評価損	261百万円	その他	241百万円	繰延税金資産計	654百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <p>① 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">227百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">274百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">639百万円</td> </tr> </table> <p>② 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">873百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">522百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">541百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,937百万円</td> </tr> </table>	未払事業税	227百万円	賞与引当金繰入超過額	274百万円	その他	137百万円	繰延税金資産計	639百万円	関係会社株式評価損	873百万円	貸倒引当金繰入超過額	522百万円	その他	541百万円	繰延税金資産計	1,937百万円
未払事業税	279百万円																																
賞与引当金繰入超過額	312百万円																																
その他	59百万円																																
繰延税金資産計	651百万円																																
有価証券評価損	151百万円																																
関係会社株式評価損	261百万円																																
その他	241百万円																																
繰延税金資産計	654百万円																																
未払事業税	227百万円																																
賞与引当金繰入超過額	274百万円																																
その他	137百万円																																
繰延税金資産計	639百万円																																
関係会社株式評価損	873百万円																																
貸倒引当金繰入超過額	522百万円																																
その他	541百万円																																
繰延税金資産計	1,937百万円																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,318.59円	1株当たり純資産額	1,371.23円
1株当たり当期純利益金額	161.96円	1株当たり当期純利益金額	111.88円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
			111.86円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	5,348	3,694
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,348	3,694
期中平均株式数(千株)	33,023	33,022
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	5
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

重要な事業の譲渡

当社は、平成23年3月17日に、今後のアジア地域での販売力強化を目的として、台湾に当社全額出資による連結子会社 台湾北斗生技股份有限公司を設立いたしました。平成23年4月1日に台湾支店の資産及・負債及びきのこ生産・販売事業の全てを譲渡いたしました。

①譲渡する事業の内容及び規模

台湾支店の平成23年3月期売上高 7億63百万円

②譲渡する資産・負債の額

資産の部

流動資産 74百万円

有形固定資産 16億44百万円

その他 9百万円

負債の部

固定負債 46百万円

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。